

## 災害にも強靱な情報通信基盤の整備を

三菱信託銀行株式会社 代表取締役社長 林 宏



戦後最悪の災害となった阪神・淡路大震災から3ヵ月余りが経過した。震災直後には被害のあまりの大きさに、早急な復興は絶望的にさえ思えた被災地にも、はや新緑が芽吹き、人々の往来も活気づいて、復興の槌音が日増しに高くなっている。まだ不自由な暮らしを強いられている方も多いが、ここまで生活を取り戻された被災者や、日夜復旧に心血を注いでこられた皆様のご苦勞には、ただ頭が下がるばかりである。

ところで、大震災で改めて認識させられたのは、現代生活のライフラインともいえる情報通信ネットワークの基盤強化が急務だ、ということであった。現在の科学技術では地震予知が不可能である以上、万一の場合の災害対策の整備こそ、全国津々浦々、広い生活関連分野までにわたって、この機会に徹底的に見直さなければなるまい。特に今回、東京の本社で現地の情報に接しながら切実に感じたのは、通信網の強靱性・弾力性の確保の重要性であった。震災直後にNHKが被災企業に対して実施したアンケートの結果においても、このことが圧倒的な比重で如実に示されていた。

日常生活や経済活動が高度化・広域化した今日では、放送・電話などの通信手段がいつでも、どこでも、確実に利用できることが社会システムの前提になっている。それだけに生活機能の集中した大都市の災害時には、こうした通信手段の機能マヒは致命的なものとなる。今回の大震災でも神戸市内の電話の22万回線がダウンしたり、殺到する電話で緊急電話も通じなかったりして、オフィスや工場の状況はもちろん、家族や同僚等の安否も長時間確認できず、不安な時間を過ごした方は数知れないはずである。

さらに、行政当局の初動の遅れが指摘されてい

るが、これには担当官が法律や縄張りに固執したという面もあったにせよ、大きな原因は現地と各庁舎や職員との間の通信が途絶してしまい、しかも早晩の不意打ちで代替手段も立ち上がれなかったことであろう。現に、行政当局の初動の遅れを批判するマスコミも、初期の報道は決して適切ではなかった。

マルチメディア等の新しい通信・情報手段が明日のリーディング産業であると喧伝されている一方で、現実の通信手段は災害にきわめて脆弱であったわけである。

実際に現地を見聞し、被災者をお見舞いしてみても、緊急時の通信の確保の重要性というものを身にしみて感じたので、断片的ながら若干私見を述べてみたい。

第1に、一般用電話が使えない場合の代替手段の確保の重要性である。今回の大震災では電話局自体は破壊されなかったし、人工衛星を使った電話局間の通信システムや、移動電話局等も用意されていた。しかし、倒壊したり、避難したりした後の無人宅に無効な電話が繰り返されたことなどで、たちまち通話容量が限界をはるかにオーバーして機能がダウンしてしまったり、出動した移動局も交通渋滞のために機動性を発揮できなかった。

これに対して、携帯電話や自動車電話、あるいは自家発電付き専用回線は、一般用がマヒした後も使用が可能であった。もっとも、せっかく携帯電話があっても、大方は激震で器具の所在が不明だったり、電池が消耗して使えなかった、という。また、専用回線もオフィス相互間に限られ、従業

員宅や社宅等との間には敷設されていないので、出勤前の時間帯の災害では役立つず、また、パソコン通信と接続されていない単なる電話では情報がキープされず、せっかくの機能が発揮されなかった例もあり、代替手段の一層の充実が必要だ。

第2には、システムを分散したり、多重化することの重要性である。兵庫県が80億円もかけて国土庁等との通信用に設置した衛星通信ネットワークは、自家発電が故障して使用できなかったが、これなどももっとコンパクトな通信施設を多数配置して、リスクの分散を図るべきではなかっただろうか。金融機関等のコンピュータセンターについても、この際思い切った見直しが求められる。

第3に、マスメディアの問題である。携帯ラジオ・TVがあっても、放送内容は活断層や地震予知の解説番組が多く、被災者に最も必要な安全の心得、病院・医療の案内、救急作業の進捗といった情報に関しては不満が残った。災害時には各局が一体化して生活情報を提供することは無理であろうか。もちろん、そうした生活情報の放送は自治体が提供すべきだが、たとえば、非常時に街頭等で情報を流す防災行政無線を設置済の自治体は、全国で未だ54%にすぎず、早急に全自治体が完備する必要がある。

第4に、物流情報のコントロールである。全国から多量・多種の救援物資が続々と搬入されながら、避難所等への輸送や被災者への分配が当初は相当混乱した。予測できない災害による混乱時にも、リアルタイムで交通手段やどこの住民が何を今欲しいのか、という状況を組み合わせて一元的にコントロールできる物流情報が必要である。それには、ORの手法を採り入れたシステムティックな兵站機能（ロジスティクス）をもつセンターを整備し、日頃から訓練しておく必要がある。

最後に、こうした思い切った投資にかかわる経済的負担の問題である。パソコン通信、携帯電話、専用回線などは比較的少額ですむから、自前でも

設置できよう。しかし、現在立法化が検討されている光ファイバーや電線の地下埋設、非常時の民間放送に対する財政支援、携帯電話の無償貸与、情報収集のための「災害時通信管理センター」の設置・維持等には、経済的負担が大きい。また、NTT等の民間通信業者の宿直員の増員、回線容量や移動局の増強・多重化や被害概況のテレホンサービスなどを進めることは、負担力に限りがあるだろう。金融機関等はすでに専用回線の敷設や計算センターの多元化を推進しているが、今後、専用線を社宅や寮までも延長するとなると、通常の経済性を超える負担となる。とって、先送りや手抜きは許されないことは大震災で実証された。

そこで必要となるのが、国による財政や税制の思い切った支援や対策事業の肩代わりである。おりしも我が国では今年度から、10年間で630兆円にも達する新公共投資を実施することになっているが、従来のような道路や舎屋偏重の予算配分を大幅に是正して、情報通信基盤の整備に充てなければ、その枠内でも相当のことが可能なはずである。そのためには、強いリーダーシップによる思い切った施設が今こそ必要である。

問題は財源であるが、災害対策は次世代への遺産であるから、国債の増発についても国民のコンセンサスは得られるであろう。ただし、国債増発の負担や混乱を軽減するためには、流動性を制限した超長期変動利付き国債等で調達手段の多様化を図ったり、相続税を優遇した無利息国債や利用者負担の目的国債等、新たな発行方法も工夫しなければならない。

今さら言うまでもなく、今日の社会や経済はグローバル化しており、万一、首都圏が被災して通信が破壊されるならば、世界経済を混乱に陥れることにもなりかねない。災害時の通信の確保に力を入れることは、世界に対する義務でもあることを念頭に、災害にも強靱な情報通信の基盤整備に思い切った対策をこの際進めたいものである。